

スーダン政治経済ニュース(2022 年 10 月)

2022 年 12 月 15 日

在スーダン日本大使館 政務経済班

対象期間:令和 4 年 10 月 1 日-10 月 31 日

I. 政治

1. 10 月 25 日の軍事的政権奪取事案以降の国内情勢

1. 軍民間での水面下での交渉

(1)FFC-1・軍勢力・武装勢力間での交渉の進展

ア. 12 日付・仏系「スーダン・トリビューン」の報道によると、前週、クアッド(米・英・UAE・サウジアラビア)及び UNITAMS・AU・IGAD による 3 機関合同メカニズムは、FFC 主流派(FFC-1)と軍勢力間の直接交渉をアレンジし、右アレンジメントの下で両者による水面下の交渉が行われた。両者は、スーダン弁護士協会(SBA)のイニシアチブで起草された憲法宣言草案をベースに、今後の合意形成を行うことで一致したとのこと。

イ. 13 日付・当地「スーダーニー」紙は、現在 FFC-1 と軍勢力との間で、暫定移行体制設立に向けた水面下の交渉が進行しており、近日中に何らかの発表がなされる見込みと報じた。FFC-1 関係者の情報によると、両者は、広範な権限を持つ文民首相が率いるテクノクラート内閣が 2 年以内の民政移管に向けた暫定統治期間を担当することで合意を目指している模様。

ウ. ジュバ和平合意署名勢力に関し、武装勢力を治安・国防評議会の傘下に置いた上で、戦闘員の国軍への統合に向けたタイムラインを設定するための話し合いがなされているとのこと。また、現在、ジュバ和平合意署名勢力に与えられている閣僚ポスト等の割当て(25%)の凍結に関し、議論が難航しているとのこと。

エ. 軍勢力の位置づけに関し、FFC-1、ブルハン主権評議会議長、ダグロ同副議長は、ブルハン議長が議長を務め、軍の指令や人事に関する完全な権限を有する最高軍事評議会の設立で合意した模様。また、ダグロ副議長は、RSF 第一司令官としての立場を維持するとのこと。

オ. 最高軍事評議会とは別に、ブルハン議長、首相、防衛大臣、司法大臣、財務・経済計画大臣から構成される治安・国防評議会も設立される見込み。また、別の消息筋の情報によると、カッバーシー主権評議会評議員(陸軍中将)、ヤーセル・アタ同評議員(陸軍中将)は、それぞれ防衛大臣、参謀総長に就任する見込み。

カ. 15 日付・仏系「スーダン・トリビューン」の報道によると、FFC 主流派(FFC-1)は、軍勢力との交渉を行っていることを認めた上で、軍勢力側と最高軍事評議会の位置づけや最高裁判所長官、司法長官の選出方法に関し、議論しているとのこと。軍勢力側は、最高軍事評議会の憲法宣言への明記、最高裁長官、司法長官の最高司法評議会、最高検察評議会による指名を主張している一方、文民勢力は、最高軍事評議会の憲法宣言への明記を拒否し、あくまで軍の内部機関とすることや、最高裁長官、司法長官の内閣による指名を主張している模様。

キ. 29 日付・当地「Radio Dabanga」によると、現在実施されている FFC 主流派(通称:FFC-1)と軍勢力の間での協議に関して、ムハンマド・マフディ・ハサン国民ウンマ党(NUP)政治部局長は、

2019 年 6 月 30 日の座り込みデモ射殺事件及び 2021 年 10 月 25 日以降に発生した暴力・虐待事案に対する訴追免除が、軍民間協議での主要な争点になっている旨述べた。ハサン局長は、現在まで軍民が継続的に接触しており、合意点も多く、依然未解決の論点についても合意に達成することが可能であるとの見通しを述べた。

ク. 30 日付・当地「スーダーニー」紙によると、ジャアファル FFC-1 報道官は、スーダン弁護士協会（SBA）イニシアチブを通じて起草中の憲法宣言草案に関し、軍勢力からコメントを付した形で右に合意する旨通知があったこと、及びその旨を 3 機関に通知した旨連絡を受けたと発表した。また、ジャアファル報道官には、軍勢力が 3 機関合同メカニズムによらない形で、FFC-1 との関係調整を行うことを希望していると述べた。

(2) 3 機関合同メカニズムと軍勢力との協議

10 日、UNITAMS・AU・IGAD による 3 機関合同メカニズムは、ダグロ副議長と会談を行った。会談後、ムハンマド・ベラーチェ当地 AU 大使は、SBA イニシアチブ等に関し、前向きで、建設的な協議を行ったとのこと。11 日、3 機関合同メカニズムは、ブルハン議長と会談を行った。会談後、ムハンマド・ベラーチェ当地 AU 大使は、会談では率直な意見交換が行われ、可能な限り広範なコンセンサスに基づく、当事者自身による政治的解決策への到達に向けた共通の意思があったと述べた。

2. 国内勢力の動向

(1) ダグロ副議長によるブルハン議長との不和の否定

10 日付・当地「スーダーニー」紙の報道によると、ダグロ副議長は声明を発表し、同副議長とブルハン議長との間で確執があり、部族行政（Native Administration）の長老らが仲裁をしているとの報道を否定し、両者間の関係は良好であると述べた。

(2) FFC-2 と FFC-3 による共同イニシアチブの発表

9 日付・当地「スーダーニー」紙の報道によると、FFC-2 と FFC-3 イニシアチブ、及び DUP-O のジャファール・ミルガーニ副党首は、共同の政治宣言に署名した。同政治宣言は、テクノクラート内閣の創設や 2019 年の憲法宣言の改定等を含む内容。

(3) FFC-1 によるビジョンの発表

18 日付・当地「スーダーニー」紙の報道によると、17 日、FFC-1 は、政治的危機解決に向けたビジョンを発表した。同ビジョンは、24 ヶ月後の民政移管、文民勢力からの首相・主権評議会議長の選出、革命を信じる勢力から構成される暫定内閣の設置、軍・治安機関改革（軍の統一、軍による経済活動の見直し、旧政権関係者の軍からの排除等）、軍・文民の関係改善、警察・総合情報局（GIS）の暫定内閣への帰属などを規定。また、同ビジョンは、首相が議長を務め、防衛大臣、内務大臣、法務大臣、地方自治大臣、スーダン国軍（SAF）参謀長、警察長官、GIS 長官、即応支援部隊（RSF）代表、及び場合によっては武装勢力代表、司法長官らから構成される治安・国防評議会の設置を規定している。さらに、同ビジョンは、ジュバ和平合意の見直しにも言及している。

(4)FFC-1 幹部の逮捕

14 日付・当地「Radio Dabanga」によると、旧政権解体委員会の元幹部で FFC-1 幹部でもあるワグディ・サーレフ・アラブ社会主義バース党幹部は、検察の命令に従い出頭した。検察は、旧政権解体委員会の活動に関連し、財務・経済計画省関係者などからの告発を受けて、同人に対する捜査を行っていたにも関わらず同人が逃亡したと主張したが、同人は、その様な事実は全くないとして否定した。

(当館注:同人は、旧政権解体委員会の主要メンバーとして、旧バシール政権関係者の汚職等の調査を主導していた。また、政治家としてスーダン国軍(SAF)と即応支援部隊(RSF)の統合を主張していたほか、軍勢力との安易な合意に強く反対していたことが、本件の背景にある模様。なお、同氏は、9 月末に自宅に居た際、武装した何者かの襲撃を受けている。)

(5)ダグロ副議長によるイスラム主義者のけん制

18 日付・当地「スーダーニー」紙の報道によると、ダグロ主権評議会副議長兼即応支援部隊(RSF)第一司令官は、白ナイル州において行った演説の中で、具体的な言及を避けつつ、一部の人が権力と金を牛耳っているとし、その他の人々にも国の運営の門戸を開くべきだと述べた。また、一部でダグロ副議長が宗教に対抗しているとの言説があることに関し、決してその様なことはないものの、宗教の名の下に話をする人々に再びだまされることはないことを述べた。

(6)軍勢力と SRF 間の不和の報道

ア. 27 日付・仏系「スーダン・トリビューン」は、主権評議会評議員の内、軍勢力出身者とスーダン革命前線(SRF)出身者との間での不和の予兆が見られると報じた。同メディアは、6 月以降、軍事的政権奪取以降軍勢力が行ってきた施策を巡る意見の対立から、主権評議会が開催されておらず、ダフルールや南部二地域における衝突の派生などに適切に対処できていないことを指摘した。イ. また、消息筋の話として、主権評議会評議員らは個々に活動を行っているほか、ブルハン議長は、意思決定を行う際、SRF 出身評議員に相談しておらず、主権評議会議長ではなく、スーダン国軍(SAF)総司令官として決定を発出しているとのこと。

3. 国際社会の動向

(1)ダグロ副議長らと当地各国大使との会談

ア. ダグロ副議長と当地仏大使の会談

24 日付・当地「スーダーニー」紙によると、ダグロ副議長は、自身の執務室において、ラジャ・ラビア当地仏大使と会談を行った。両者は、直近の政治情勢やダルフルール情勢、ジュバ和平合意の履行状況などに関し、議論を行った。また、会談では、スーダンにおけるテロとの戦いや、不法移民、薬物密輸等に関するフランスや国際社会との協力の重要性が強調された。

イ. ダグロ副議長と当地ノルウェー大使の会談

25 日付・国営通信「SUNA」の報道によると、24 日、ダグロ副議長は、自身の執務室において、当

地ノルウェー大使と会談を行い、直近の政治情勢や二国間関係について協議を行った。

ウ. アッガール主権評議会評議員兼 SPLM-N アッガール派代表との会談

27 日付・国営通信「SUNA」の報道によると、26 日、マリク・アッガール主権評議会評議員兼 SPLM-N アッガール派代表は、自身の執務室において、当地ノルウェー大使と会談を行った。会談では、政治的危機解決に関する協議を行ったとのこと。

4. ミンニ・ミナウィ SLM-MM 代表によるロンドン訪問

10 月 28 日付・当地各紙報道によると、ミンニ・ミナウィ SLM-MM 代表は、出張中のロンドンにおいて、ロバート・フェアウェザー英国スーダン特使と会談し、政治危機終結に向けた政治プロセスの取組に関して議論を行った。

(1)10 月 25 日周辺各国による声明発表

ア. 24 日、プリンケン米 국무長官は、早期の新たな民政移管体制に関する合意の到達と文民主導の政府設立の重要性に言及する声明を発表した。25 日、サマンサ・パワー USAID 長官、米国議会上院外交委員会議長らも、それぞれ同様の声明を発表した。

イ. 25 日、ジョセップ・ボレル EU 上級代表は、スーダンにおける文民主導の民政移管の速やかな回復を求める声明を発表した。

2. 内政

1. ムハンマド・ターヒル・エイラ元首相のスーダン帰還

(1)2 日付・当地報道各紙によると、3 年間エジプトに自主亡命していたムハンマド・ターヒル・エイラ元首相(注: 国民会議党(NCP)の中心人物であり、バシール政権時代最後の首相を務めた人物。過去に紅海州知事なども歴任。)は、地元であるポート・スーダンに帰還し、大勢の支持者に空港で迎えられたとのこと。到着直後に行った大規模な集会での演説において、エイラ元首相は、生活条件、健康、教育、経済の改善に向けて取り組むために、また、平和、和解、及び共存の実現のためにスーダンに戻ってきたと述べた。また、同氏は、過去 3 年間に紅海州において発生したコミュニティ間衝突を非難し、安全で安定した国の安全性を維持しているとしてスーダン国軍(SAF)を称賛した。

(2)一方で、ポート・スーダンの地域抵抗委員会は、エイラ元首相の帰還及び右のために割り当てられた巨額の予算を非難した。また、ワグディ・サーレフ FFC 主流派報道官も、エイラ元首相の帰還を非難した。

2. 治安措置履行遅延に関するミンニ・ミナウィ・ダルフル地方長官の発言

(1)4 日付・当地各紙報道によると、3 日、ミンニ・ミナウィ・ダルフル地方長官は、北ダルフル州エルファーシル市において、ジュバ和平合意治安措置に基づく訓練を終えた武装勢力出身の合同治安維持部隊(Joint Security Keeping Force)隊員に対し、スーダン国軍(SAF)及び即応支援

部隊(RSF)は、未だ合同治安維持部隊に参加していない旨述べたとのこと。また、同長官は、地域の治安の悪化等に言及しつつ、地域の市民らは治安維持部隊の運用開始を待っていると述べた。

(2)5 日付・当地「スーダーニー」紙によると、ナビール・アブドゥッラー・スーダン国軍報道官は、合同治安維持部隊には既に一定数の SAF・RSF 兵士が編入されているとし、国軍側は恒久停戦委員会(PCC)らと密に連携し、既に合同治安維持部隊の稼働に向けた準備が整っており、合同治安維持部隊編製の遅延の責任は武装勢力にあると述べた

3. ダグロ副議長とリゼイカート族長間の不和

11 日付・当地「Darfur 24」の報道によると、ダルフル州における有力アラブ系部族であるリゼイカート族のムハンマド・ムーサ・マドロ部族長とダグロ主権評議会副議長兼即応支援部隊(RSF)第一司令官(注: 自身もリゼイカート族出身)との間で不和が生じているとのこと。背景には、同部族長が、ダグロ副議長への政治的サポートを破棄したことがあるとのこと。リゼイカート族幹部らにより、両者間の仲介の努力が行われている模様。

4. 青ナイル州におけるジュバ和平合意治安措置の履行開始

17 日付・国営通信「SUNA」の報道によると、16 日、青ナイル州ダマジンにおいて、ジュバ和平合意二地域トラック合意治安措置に基づく SPLM-N アッガール派に所属する戦闘員の政府の軍・治安部隊への編入に向けた訓練の第 1 バッチが開始された。訓練開始式典には、バディ青ナイル地方長官、マリク・アッガール SPLM-N アッガール派代表兼主権評議会評議員、ムハンマド・コルトキーラ・サーリフ地方自治大臣らが出席した。

5. ジュバ和平合意仲介委員会会合の開催

(1)27 日付・当地国営通信「SUNA」によると、ジュバ和平合意の履行に関し、ジュバ和平合意仲介委員会(Juba Peace Mediation Committee)会合が開催され、ヤシン防衛大臣、(スーダン和平のための仲介チームの一員である)デュー・マソック南スーダン投資大臣、及びダルフル・トラックの治安措置委員会のメンバーが出席した。右会合では、ダルフル・トラックの治安措置委員会から、ジュバ和平合意を履行するにあたり直面している課題や進捗の報告が行われた。

(2)また、同日付・当地「スーダーニー」紙が報じた、会合後に発表された声明によると、ジュバ和平合意治安措置の履行に関し、第一段階の部隊統合に向けた準備(部隊の集結)は完了し、次のフェーズ(研修)への移行に向けた取組が近々開始される模様。

3. 治安情勢

1. 西コルドファン州での部族間衝突

(1)19 日付・OCHA「Flash Update」によると、10 月 10 日以降、西コルドファン州ラガワ市において、土地を巡ってアラブ系ミッセリーヤ族とアフリカ系ヌバ族の緊張関係が高まり、13-15 日に武力衝突に発展した。19 日付・当地「スーダーニー」紙は、西ダルフル州知事の発表として、これまでに

17 人が死亡、16 人が負傷、12,000 人が避難民となったと報じたほか、19 日付・当地「Radio Dabanga」は、スーダン国軍(SAF)現地司令官の話として、18 日、武力衝突が再発したと報じた。
(2)右に対して当地各紙報道は、西コルドファン州知事、西コルドファン州治安委員会、ラガワ市事務局長の話として、ジュバ和平合意に未署名の武装勢力である SPLM-N ヘルウ派が迫撃砲や対空ミサイル等も使用しながら戦闘に関与していると批判したと報じた。他方、SPLM-N ヘルウ派は自身の関与を否定した上で、即応支援部隊(RSF)の支援を受けたミッセリーヤ族の武装集団が襲撃を行ったとして非難した。

2. 青ナイル州での部族間衝突

(1)17 日付・OCHA「Flash Update」によると、10 月 13 日以降、青ナイル州ロセイレス市において、7 月に発生したアフリカ系ハウサ族と他の部族との衝突が再発した。OCHA や当地各紙の報道によると、13 日、土地を巡る争いがきっかけとなりハウサ族と対立するハマジ族 2 人が殺害されたことがきっかけで、同じくハウサ族と対立する他の部族を巻き込んだ衝突に発展したとのこと。OCHA は、13 人が死亡、24 人が負傷したと報告したほか、18 日付・仏系「スーダン・トリビューン」は、20 名が死亡したと報じた。衝突を受け、青ナイル地方長官は、一部地域に午後 6 時以降の外出禁止令を発令した。

3. 中央ダルフル州ジャバル・マツラにおける武力衝突

21 日付・「Darfur 24」によると、17 日、中央ダルフル州ジャバル・マツラ東部において、SLM-AW の部隊と SLM-AW から離反した武装勢力が衝突した結果、後者のメンバー 13 人が死亡し、15 人以上が負傷したとのこと。北ダルフル州マール地域に到着した地元住民によると、両者の武力衝突は、直近で SLM-AW の夜警 1 人が殺害されたことを背景として発生したとのこと。

【当館注】

- ジャバル・マツラは、ジュバ和平合意に署名していない SLM-AW の支配地域。
- 同記事によると、2020 年 10 月、ターハ・ヌーン・アブドゥル・シャフィー率いる一派が SLM-AW から離反。軍関係者によると、即応支援部隊(RSF)は右離反派を受け入れ、ジェベル・マラ地区において SLM-AW と戦うための後方支援を提供したとのこと。

2. 外交

1. ブルハン議長による中国・国慶節に際した祝電発出

1 日付・当地各紙報道によると、ブルハン主権評議会議長は、習近平主席に対し、中国の国慶節に際して祝電を送ったとのこと。また、同議長は、右祝電の中で、両国間関係に謝意を表明し、二国間関係のさらなる強化を期待している旨確認した。

2. ブルハン議長によるドイツ統一記念日に際した祝電発出

4 日付・当地国営通信「SUNA」によると、ブルハン主権評議会議長は、シュタインマイヤー・独大統領に対し、ドイツ統一記念日に際し祝電を送ったとのこと。右の中で、ブルハン議長は、両国間

関係強化に向けた取組を継続していきたい旨述べた。

3. ミンニ・ミナウィ・ダルフル地方長官によるフランス訪問

13日付・当地「インティバーハ」紙によると、ミンニ・ミナウィ・ダルフル地方長官は自身のツイッターを通じ、仏のアフリカの角特使や仏外務省のアフリカ・インド洋担当者と面会したと発表した。また、右面会において、スーダンの暫定政府樹立に向けた政治的状況への対応の加速や、ダルフルや近隣地域の安全保障等、多くの問題について議論したと述べた。

4. 人権理事会理事国選挙におけるスーダンの再選

11日、国連総会本会合において人権理事会理事国選挙が実施され、スーダンは190票中157票を獲得し、2期目の当選を果たした。一方、国内の人権団体等は、右当選を批判した。

5. ブルハン議長とキール南スーダン大統領との会談

7日付・「Sudan Tribune」紙及び「Sudan Post」によると、5日、南スーダンを訪問したブルハン主権評議会議長は、キール南スーダン大統領と会談し、両国間の安全保障、平和の強化、経済協力等について議論した。

6. ブルハン議長とイエメンの内務大臣の会談

12日付・当地各紙報道によると、11日、ブルハン主権評議会議長は、スーダン訪問中のイエメンのハイディール・ハイダン内務大臣と会談を行った。両者は、テロ・人身売買・麻薬密輸・海賊等への対策に関する両者間の関係強化に関し、協議を行った。

7. ウクライナに関する国連総会決議の棄権

12日、スーダンは、ロシアによるウクライナ併合を非難する国連総会決議を棄権した。

8. ブルハン議長とエチオピア首相の会談の実施

(1)15日、ブルハン主権評議会議長らは、タナ・ハイレベル・フォーラムに出席するため、エチオピアを訪問し、エチオピアのアビィ首相と会談を行った。会談において、ブルハン議長は、両国間の強力な関係維持や未解決課題の対話を通じた解決への意思を表明したほか、エチオピア・ルネサンス・ダム(GERD)の技術的な課題に関する合意が到達可能だと述べた。これに対してアビィ首相は、GERDがスーダンに裨益すると述べたほか、両国の経済統合のためのメカニズム発足を提案した。また、両者は、国境問題に関し、特別技術委員会を通じて平和的に解決することの重要性を強調した。

(2)また、ブルハンのエチオピア訪問に同行したアフマド・イブラヒーム・ムファッダル総合情報局(GIS)長官は、エチオピア国家情報治安局(NISS)長官と会談を行い、両国間が直面する課題について協議を行った。。

9. グルワック南スーダン大統領顧問によるスーダン訪問

当地各紙報道によると、グルワック南スーダン大統領顧問はスーダンを訪問し、22日、ブルハン主権評議会議長と面会した。グルワック顧問はブルハン議長に対し、二国間関係や両国における政治的進展及び和平合意の履行状況の確認に関するキール大統領による書簡をブルハン議長に渡した。また、24日、グルワック顧問はダグロ議長が主催したアビエ地域に関するスーダン・南スーダン合同会合にも出席した。

10. アリー・サーディク外務大臣と中国・アラブサミット特使の面会

21日付・当地国営通信「SUNA」報道、及び当地中国大使館発表によると、20日、アリー・サーディク外務大臣は、スーダンを訪問した中国外交部アジア・アフリカ部の李 連和大使と面会し、気候変動による食料危機やロシア・ウクライナ戦争等、世界が様々な危機に直面する中で、アラブ諸国と中国の協力を発展させる重要なメカニズムとして、来月開催される中国・アラブサミットの重要性及び右に参加する必要性について議論した。

11. ターヒル・ハジャール主権評議会評議員のジブチ訪問

24日付・当地国営通信「SUNA」によると、ターヒル・ハジャール主権評議会評議員は、東アフリカ・IGAD 諸国による気候変動サミットに出席するためにジブチを訪問した。同評議員は、ゲレ・ジブチ大統領と面会し、二国間関係や合同閣僚委員会の設置、ハルツームで開催予定の IGAD 会議への出席等について意見交換を行ったほか、ハッサン・ソマリア大統領とも面会した。

12. 当地米国大使によるガダーレフ州及びカッサラ州への訪問

13. 10月31日付・当地米国大使館によると、ジョン・ゴッドフリー当地米国大使は、ガダーレフ州を訪問した。ゴッドフリー大使は、カッサラ州への訪問中、UNICEFが支援する周辺コミュニティに保健・栄養サービスを提供している保健施設を訪問したほか、ガダーレフ州知事や、ベジャ部族高等評議会のティリク議長と会談した。

14. アビエ地域関連動向

10月28日付・当地「スーダン・トリビューン」によると、国連安保理は27日、国連アビエ暫定治安部隊 (UNISFA) の国連事務総長報告書に関するブリーフィングを開催した。右ブリーフィングでは、2017年以降、アビエ地域の治安問題を監督する、アビエ合同監視委員会が開催されていないことへの危機感が表明された。また、アビエ地域において、10月14日に、トゥウィッチ・ディンカ族とンゴック・ディンカ族間で武力衝突が発生したことに対する懸念が表明された。

II. 経済

1. 国内の経済情勢

1. スーダン各地におけるストライキ活動

(1) 国道の通行料金の 600%値上げ

2日付・当地「スーダーニー」紙によると、財務・経済計画省は、道路・橋梁公社からの要請を受

け、1 日から国道の通行料金を 600%値上げした由。上記を受け、ハルツーム・ポート・スーダン間の国道に何百台ものトラックが滞留し、運転手らは新料金の支払いを拒否したほか、座り込みの抗議も始めた模様。

(2) 砂糖工場労働者によるストライキ

1 日付・当地「インティバーハ」紙によると、砂糖工場の労働者委員会は、給料の未払い等に抗議するため、10 月第 1 週からストライキを実施するとのこと。

(3) ガソリンスタンド職員によるストライキ

2 日付・当地「スーダーニー」紙によると、1 日、ガソリンスタンドの従業員らは、税金が 10%から 30%に引き上げられたことに抗議するため、ストライキを行ったとのこと。なお、あるガソリンスタンド従業員によると、ストライキが長期化することを恐れた市民が長い列を成しているとのこと。

(4) 貿易省職員によるストライキ

ア. 5 日付・当地「インティバーハ」紙によると、貿易省の労働者委員会は、中央及び各州において、要求が満たされるまでストライキを実施するとのこと。

イ. 13 日付・当地「インティバーハ」紙によると、アマル・サリー貿易大臣は、職員による待遇改善に関する要求に関し、右を議論するための委員会を設立したと発表した。

(5) 教員らによるストライキ

ア. 9 日付・当地「スーダーニー」紙によると、スーダン教員組合は、16 日に政府に対して、賃金引き上げや待遇改善等に関する 8 つの要求を記した要求書を提出するとともに、抗議活動を行うことを発表した。

イ. 13 日付・当地「Al Tayar」紙によると、オスマン・フセイン・オスマン内閣担当大臣は、12 日、教育大臣、労働・行政改革大臣、財務・経済計画省次官等を招集し、教員の賃金引き上げ等に関する議論を行った。その語、内閣府は教員の各種手当での引上げ財務・経済計画省及び労働省に指示したが、スーダン教員組合は、同決定が基本給の引き上げに踏み込んでいないとして批判した。

ウ. 26 日付・「Radio Dabanga」によると、スーダン大学講師組合に所属する国内の 33 の大学職員・教員らは、以前要求した処遇改善が実施されていないとし、賃金引き上げや待遇改善を求めるストライキを再開させることを決定した。また、スーダン教員組合も、ストライキの再開を検討するための議論を開始すると発表したと。

(6) 商人によるストライキ等の実施

14 日付・当地「Radio Dabanga」の報道によると、南コルドファン州、ゲジーラ州の商人らは、政府による増税に抗議し、ストライキを実施した。また、16 日付・当地「インティバーハ」紙の報道によると、北コルドファン州、ガダーレフ州の商人らは、増税の決定から自らを保護するため、法務委員会を設立することを明らかにした、また、ゲジーラ州、センナー留州、白ナイル州、青ナイル州、ガ

ダーレフ州、北コルドファン州の商人らは、会合を開催し、増税を拒否する姿勢を確認した。

(7)輸出業者による営業停止

3日付・当地「インティバーハ」紙によると、情報筋の情報として、財務・経済計画省による増税措置の影響で、すべての輸出業者が操業を停止しているとのこと(ママ)。

2. 石油製品価格の引き下げ

5日付・「ロイター通信」を含む各紙報道によると、エネルギー石油省は、毎月行う石油製品価格の見直しを行い、石油製品の国際価格及び現地生産コストの変化を踏まえ、4日付で、ガソリンの価格を700 SDG から522 SDG、ディーゼルの価格を687 SDG から672 SDG に引き下げた。

3. 2023 年度予算案の策定

(1)6日付・当地「スーダーニー」紙によると、財務・経済計画省は各省庁に対し、2023 年度予算に関する提案を準備することを依頼する回章を発出したとのこと。なお、ジブリール大臣によると、2023 年度予算案は12月中旬までには承認され、来年1月から執行が開始されるとのこと。

(2)24日付・当地各紙報道によると、オスマン・フセイン内閣担当大臣によって開催された分野別閣僚会合にて、財務・経済計画省から提出のあった2023 年度予算案の概要及び骨子が承認されたとのこと。また、同会合において、輸入される砂糖に課される付加価値税の免除の取り消し、並びに事業税及び所得税の見直しについても承認されたとのこと。

4. 2022 年上半期のスーダンの金輸出

スーダン中央銀行は、2022 年上半期分の貿易統計要約を発表し、2022 年上半期の金輸出による収入は14億1300万米ドルであり、輸出量は計21,832キロ(前年上半期に比べ5,000キロ増)だったとした。また、2022 年上半期に輸出された金は、全てUAEに輸出されたとのこと。

5. OPEC+の石油減産決定の支持

19日付・仏系「スーダン・トリビューン」によると、スーダン外務省は、サウジアラビアが主導したOPEC+の石油減産の決定に関し、需給原則に基づいた経済的観点のみから決定されたとして、同決定への支持を表明した。

6. 9月の月次インフレ率の発表

18日付・当地「インティバーハ」紙によると、中央統計局は、9月の月次インフレ率(前年同月比)が107.29%であったと発表した。前月の月次インフレ率は、117.42%。

7. トルコ等によるスーダンからの綿輸入

18日付・当地「スーダーニー」紙は、スーダン中央銀行(CBoS)が発表した2022 年度上半期の貿易統計を参照し、トルコがスーダン産綿の最大の輸入国であると報じた。上位輸入国と輸入額は、第1位:トルコ:121,188,000米ドル、第2位:エジプト:55,688,000米ドル、第3位:中国:

51,713,000 米ドル、第 4 位:パキスタン:51,610,000 米ドル、とのこと。

2. 諸外国・機関との協力・連携等

1. 米国による 100 万個のファイザー製ワクチンの追加供与

4 日付・当地国営通信「SUNA」によると、米国は COVAX 経由で追加的に 100 万 350 個のファイザー製ワクチンをスーダンに供与した。

2. 金採掘事業へのオーストラリア・カナダ企業の参入

4 日付・当地「インティバーハ」紙によると、スーダン政府は、紅海州及びリバーナイル州にあるブロック 14 において、オーストラリアの Perseus Mining 社及びカナダの Orca 社による金生産の開始を登録する用意がある旨発表した。ムバラク・アルドゥール・スーダン鉱物資源公社代表は、同鉱区で右 2 社が採掘する金の埋蔵量は約 88 トンであり、また、年間生産量は 7 トンであるとの予想を発表した。

3. エジプトによるエジプト・スーダン間を結ぶ鉄道建設に関する合意の承認

10 日付・「Egypt Today」及び当地「インティバーハ」紙によると、エルシーシ・エジプト大統領は、エジプト・スーダン間の鉄道建設事業に関するクウェート・アラブ経済開発基金(KFAED)による資金供与に関する合意を承認したとのこと。

【当館注】

- 右合意は、2022 年 4 月、エジプト協力省とクウェート・アラブ経済開発基金(KFAED)との間で締結され、KFAED は FS 調査のために約 250 万米ドルを供与することになっている
- 鉄道の新線は、エジプト南部のアブ・シンベル市からスーダンのアブ・ハマド市をつなぐ予定で、建設期間は 36 カ月。

4. ジブリール財務・経済計画大臣の IMF・世界銀行会合出席等

(1)20 日付・国営通信「SUNA」によると、IMF・世界銀行の会合に出席するため米国を訪問したジブリール財務・経済計画大臣は、記者会見を開催し、国際社会から現在凍結されている支援の再開の約束を取り付けたと述べた(ママ)。また、次年度予算に関し、国内歳入のみに基づいて策定するとして、国際社会からの支援が再開された場合、農業や水といった重要セクターの開発に割りあてる意向を示した。

(2)また、増税に関する記者からの質問に対し、(ジブリール大臣の下、)財務・経済計画省は、2019 年のビジネス・セクターとの合意に基づき、税率の引き上げを避けるため、税収基盤の拡大に取り組んできたと述べた。同合意は、2021 年に産業セクターの事業利益税(business profit tax)を 10%から 15%に、貿易セクター(注:trade sector と書かれているが、卸・小売事業者も含むカテゴリーと思料)の事業利益税を 20%から 30%に増税することを規定しているとのこと。

(3)さらに、同大臣は、財務・経済計画省が農業セクターを最優先事項とし、灌漑や肥料の提供を行っているとして述べた。また、農業銀行による農家への融資の支援をしており、農業銀行による収穫

物の購入価格と市場価格の際を埋めるため、800 万米ドルを提供したとのこと。

(4)また、24 日付・当地各紙報道によると、IMF・世銀総会への出席から帰国したジブリール財務・経済計画大臣はメディアに対し、歳入確保のためにスーダンが昨年得た特別引出権(SDR)(計 6.5 億 SDR)を米ドルと交換することを検討している旨発表した。同大臣は、右に関し IMF からの了承も得られたと述べたほか、農業分野及び気候変動対策に係る新たな対外借入の手段を特定し、右は債務免除のプロセスの進捗に関わらず借りられる旨強調した(注:いずれも報道のママであり、IMF の了承や新規の借入手段の確保に関する真偽は不明。)

5. ロシア投資家の南ダルフル州訪問

16 日付・当地「スーダーニー」紙の報道によると、ハノン南ダルフル州知事は、ロシアの代表団が畜産、農業等の投資機会を検討するため、同州を訪問していると発表した。

6. サウジアラビア系ファンドによる対スーダン等投資会社の設立

27 日付・「Reuters」の報道によると、サウジアラビアの公共投資基金(PIF)は、(エジプトでの投資子会社設立に続き、)スーダン、ヨルダン、バーレーン、イラク、及びオマーンの 5 ヶ国においてそれぞれ地域投資会社を設立した旨発表した。PIF によると、右 6 社は、インフラ、不動産、鉱業、ヘルスケア、食品・農業、製造業、ハイテク等の分野において、最大 240 億ドルの投資を目指すとのこと。